

**令和5年度(2023年度)
当初予算(案)について**



**令和5年2月
大 阪 市**

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	8頁
(4)一般会計収支の状況	10頁
4. 市税予算の内訳	11頁
5. 使用料・手数料の改定等	12頁
(参考①)新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費 一覧表	13頁
(参考②)一般会計当初予算規模等の推移	14頁
(参考③)目的税等の使途について	15頁
(参考④)一般会計予算の構成割合	19頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない
場合がある

1. 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、新しい生活様式への対応促進を図り、感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持との両立が持続的に可能となるよう、物価高騰等の影響も踏まえた対策を講じる必要がある。

そうした中でも、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

なお、令和5年4月に市長選挙が予定されていることから、令和5年度当初予算は「骨格予算」として編成するが、市民生活や大阪経済に影響が生じないよう、喫緊の課題に的確に対応していく。

こうした考え方のもと、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、保健所体制の確保など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、学校給食費の無償化の本格実施や、「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みをはじめとする子育て・教育環境の充実、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進していく。

あわせて、2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや、統合型リゾート（IR）立地の実現、DXの推進など、経済成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化を、府・市一体で展開していく。

一方、生活の質（QoL）の向上を実感できる形でのDX推進や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

2. 予算のポイント

歳出規模			増減額	伸び率
○一般会計	1兆9,088億円	(〔4〕 1兆8,419億円)	+669億円	+3.6% (〔4〕+0.6%)
<p>人件費(△11億円)、公債費(△8億円)の減があるものの、扶助費(+267億円)、投資的経費(+235億円)、行政施策経費(+195億円)の増などにより、3年連続の増</p>				
・義務的な経費	1兆1,359億円	(〔4〕 1兆1,110億円)	+248億円	+2.2%
人件費	2,898億円	(〔4〕 2,909億円)	△11億円	△0.4%
扶助費	6,586億円	(〔4〕 6,319億円)	+267億円	+4.2%
公債費	1,875億円	(〔4〕 1,882億円)	△8億円	△0.4%
・行政施策経費	3,105億円	(〔4〕 2,910億円)	+195億円	+6.7%
・投資的経費	2,537億円	(〔4〕 2,302億円)	+235億円	+10.2%
○予算総額	3兆5,278億円	(〔4〕 3兆4,627億円)	+651億円	+1.9% (〔4〕△2.2%)
<p>公債費会計(△284億円)の減があるものの、一般会計(+669億円)、下水道事業会計(+130億円)の増などにより、2年ぶりの増</p>				

			増減額	伸び率
市税計上額	7,945億円	(〔4〕 7,652億円)	+292億円	+3.8% (〔4〕+7.5%)
<p>土地の負担調整措置や家屋の新增築などにより固定資産税・都市計画税の増収が見込まれることなどから、2年連続の増 (従来のパークであった平成8年度決算7,776億円を上回り、過去最高)</p>				
・市民税	3,441億円	(〔4〕 3,324億円)	+117億円	+3.5%
個人	2,276億円	(〔4〕 2,221億円)	+55億円	+2.5%
法人	1,165億円	(〔4〕 1,103億円)	+62億円	+5.6%
・固定資産税 都市計画税	3,909億円	(〔4〕 3,757億円)	+152億円	+4.1%

			増減額	伸び率
市債発行額	1,446億円	(〔4〕 1,399億円)	+47億円	+3.4%
・臨時財政対策債	127億円	(〔4〕 284億円)	△157億円	△55.3%
・除く臨時財政対策債	1,319億円	(〔4〕 1,115億円)	+204億円	+18.3%

			増減額
市債残高	全会計	3兆 542億円	(4年度末見込 3兆 983億円) △441億円
	一般会計	2兆2,580億円	(4年度末見込 2兆3,218億円) △639億円
	(一般会計: 除く臨時財政対策債ベース)		
		1兆4,806億円	(4年度末見込 1兆4,877億円) △71億円
<p>令和5年度末の全会計市債残高は、ピークの平成16年度(5兆5,196億円)より、 △2兆4,654億円の減</p>			

			増減額
基金残高	一般会計	3,019億円	(4年度末見込 3,087億円) △68億円
	うち財政調整基金		
		2,425億円	(4年度末見込 2,448億円) △22億円

通常収支の状況 収支均衡 (〔4〕 収支均衡)

補填財源(財政調整基金)に依存せず、通常収支が均衡

※通常収支…補填財源(財政調整基金)を除いた収支

★令和5年度当初予算は「骨格予算(※)」として編成しているが、市民の安全・安心や大阪の成長のため、速やかに取り組む必要のあるものについては、新規・拡充事業であっても計上している。

(※)骨格予算とは、市長選挙を目前に控えていることなどにより、新規・拡充事業などに係る経費の予算計上を見送り、人件費・扶助費・公債費など義務的な経費を中心に編成する一会計年度を通じた予算のことで、慣例的に「骨格予算」と呼ばれている。

なお、新規・拡充事業などは、一般的に、次の議会ではいわゆる「肉付け予算」と呼ばれる補正予算を編成し、計上する。

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	5 年度当初	4 年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,908,838	1,841,921	66,917	3.6
特 別 会 計	1,618,944	1,620,750	△ 1,806	△ 0.1
食 肉 市 場 事 業	2,414	2,086	328	15.7
駐 車 場 事 業	2,800	2,854	△ 54	△ 1.9
母子父子寡婦福祉貸付資金	234	258	△ 25	△ 9.5
国 民 健 康 保 険 事 業	303,407	292,628	10,780	3.7
心身障害者扶養共済事業	539	540	0	△ 0.1
介 護 保 険 事 業	318,752	306,628	12,124	4.0
後期高齢者医療事業	37,208	35,684	1,525	4.3
小計（政令等特別会計）	665,354	640,676	24,678	3.9
中 央 卸 売 市 場 事 業	14,916	13,203	1,713	13.0
港 営 事 業	41,641	48,382	△ 6,740	△ 13.9
下 水 道 事 業	169,342	156,381	12,961	8.3
小計（準公営企業会計）	225,900	217,966	7,934	3.6
水 道 事 業	96,918	104,565	△ 7,647	△ 7.3
工 業 用 水 道 事 業	3,541	1,872	1,669	89.2
小計（公営企業会計）	100,458	106,436	△ 5,978	△ 5.6
公 債 費	627,232	655,672	△ 28,441	△ 4.3
合 計	3,527,782	3,462,671	65,111	1.9
純 計	2,773,621	2,685,763	87,857	3.3

説	明
6・7頁「一般会計歳入歳出予算内訳」参照	
市場管理に係る電気使用料の増 など	
改修工事費の減 など	
母子福祉貸付金の減 など	
高齢化の進展や医療の高度化による一人あたり医療費の増 など	
加入者の減に伴う納付費の減 など	
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増 など	
被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
市場管理に係る電気使用料の増 など	
夢洲地区インフラ整備に係る埋立事業費の減 など	
処理場施設整備に係る建設改良費の増 など	
浄配水施設整備に係る建設改良費の減 など	
資金の運用に係る投資の皆増 など	
元利償還金の減 など (公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である)	

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	5 年度当初	4 年度当初	増 △ 減	伸び率
歳 入 合 計	1,908,838	1,841,921	66,917	3.6
市 税	794,469	765,228	29,241	3.8
地方特例交付金	3,104	3,313	△ 209	△ 6.3
地方交付税	28,000	28,000	—	—
譲与税・交付金	121,777	118,212	3,565	3.0
国・府支出金	626,613	602,148	24,465	4.1
市 債	144,569	139,867	4,702	3.4
うち 臨時財政対策債	12,700	28,400	△ 15,700	△ 55.3
除く 臨時財政対策債	131,869	111,467	20,402	18.3
そ の 他	190,305	185,153	5,153	2.8
歳 出 合 計	1,908,838	1,841,921	66,917	3.6
人 件 費	289,790	290,916	△ 1,127	△ 0.4
扶 助 費	658,611	631,899	26,713	4.2
公 債 費	187,459	188,222	△ 763	△ 0.4
行政施策経費	310,499	290,988	19,511	6.7
投資的経費	253,717	230,203	23,514	10.2
特別会計繰出金等	208,762	209,692	△ 930	△ 0.4

(単位：百万円)

主 な 増 減

固定資産税・都市計画税 +15,233、法人市民税 +6,201、個人市民税 +5,474
※11頁「市税予算の内訳」参照

※臨時財政対策債を含めた令和5年度の実質的な地方交付税総額は40,700（前年度比△15,700）

地方消費税交付金 +4,886、法人事業税交付金 △1,078

府支出金 +21,717（新型コロナウイルス感染症対策関連経費や扶助費の増による増など）、
国庫支出金 +2,748（扶助費の増による増など）

市税収入等の増に伴う減

投資的経費の増による増など

不用地等売却代 +3,972

退職手当 △10,706（定年引上げに伴う減など）、
人事委員会勧告に伴う給与改定 +6,335（改定率+1.93%など）

障がい者自立支援給付費 +18,090、障がい児給付費 +3,986

元金 △446、利子 △302

国際博覧会推進事業 +8,681、新型コロナ受診相談センターの運営 +5,659

新大学キャンパス整備事業 +7,854、市立美術館の魅力向上 +6,889、
万博推進関連事業（万博開催に向けた主要集客エリアにおける環境整備・景観向上など）
+3,342

市税等還付金 △4,424、国民健康保険事業会計繰出金 +3,481

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区	分	5年度当初	4年度当初	増	△	減	伸び率
議	会費	2,505	2,466			39	1.6
総	務費	122,347	126,665			△4,318	△ 3.4
福	祉費	618,583	593,123			25,460	4.3
健	康費	108,644	106,675			1,969	1.8
こ	ども青少年費	233,913	234,941			△1,028	△ 0.4
環	境費	38,672	36,979			1,692	4.6
経	済戦略費 ※1	57,966	37,846			20,120	53.2
土	木費 ※2	153,416	151,017			2,399	1.6
港	湾費	34,284	32,598			1,686	5.2
住	宅費	53,157	51,498			1,659	3.2
消	防費	43,881	39,299			4,581	11.7
教	育費	215,294	209,918			5,376	2.6
大	学費	33,718	25,673			8,044	31.3
公	債費	187,459	188,222			△763	△ 0.4
予	備費	5,000	5,000			-	-
合	計	1,908,838	1,841,921			66,917	

※主な事業

※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業

※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

(単位：百万円)

増△減の内訳		物件費等の主な増減
人件費	物件費等	
△39	78	議員控室改修事業 +83
△4,676	358	情報システム基盤管理事業 +1,633 税務事務システム運用経費 +1,073 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 △2,188
△143	25,604	障がい者自立支援給付費(福祉局分) +15,989 障がい児給付費 +3,986 介護サービス継続支援事業補助 +3,811 生活保護費 △4,368
486	1,483	新型コロナ受診相談センターの運営 +5,659 大阪健康安全基盤研究所の一元化施設整備 △3,818
806	△1,833	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業 △1,548 民間保育所等整備事業 △1,471 習い事・塾代助成事業 +1,323
△28	1,721	路上喫煙対策事業 +929 家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託 +257 万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業 +207
849	19,271	国際博覧会推進事業 +8,681 市立美術館の魅力向上 +6,742 スポーツ施設等の補修 +2,379
282	2,116	なにわ筋線事業 +4,063 淀川左岸線(2期)事業 +1,460 うめきた2期区域基盤整備 △4,508
△66	1,751	天保山客船ターミナル整備事業 +1,543 夢洲地区インフラ整備(鉄道・道路整備等) +1,174 係留施設の応急補修 △862
126	1,534	市営住宅建替事業 +695 生野区南部地区整備事業 +649
△540	5,122	消防情報システム更新 +3,349 消防艇整備 +948 消防庁舎建設事業(住吉消防署万代出張所の建替) +498
1,813	3,563	学校維持運営費 +2,191 校舎補修等整備事業 +607
3	8,041	新大学キャンパス整備事業 +7,914
	△763	元金 △446 利子 △302 雑費 △15
	-	
△1,127	68,044	

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	5年度当初	4年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,908,838	1,841,921	66,917	3.6
税 等	959,278	942,307	16,971	1.8
市 税	794,469	765,228	29,241	3.8
地 方 特 例 交 付 金	3,104	3,313	△ 209	△ 6.3
地 方 交 付 税	28,000	28,000	-	-
臨 時 財 政 対 策 債	12,700	28,400	△ 15,700	△ 55.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	121,005	117,366	3,639	3.1
特 定 財 源	949,560	899,614	49,946	5.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	772	846	△ 74	△ 8.7
市 債	131,869	111,467	20,402	18.3
そ の 他	816,919	787,301	29,618	3.8

歳 出 ②	1,908,838	1,841,921	66,917	3.6
人 件 費	289,790	290,916	△ 1,127	△ 0.4
扶 助 費	658,611	631,899	26,713	4.2
公 債 費	187,459	188,222	△ 763	△ 0.4
行 政 施 策 経 費	310,499	290,988	19,511	6.7
投 資 的 経 費	253,717	230,203	23,514	10.2
特 別 会 計 繰 出 金 等	208,762	209,692	△ 930	△ 0.4

通常収支不足額 ①－②	0	0	-	/
-------------	---	---	---	---

補填財源（財政調整基金）	0	0	-	-
--------------	---	---	---	---

4. 市税予算の内訳

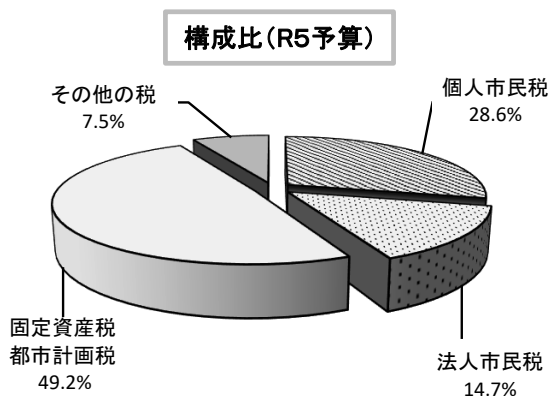
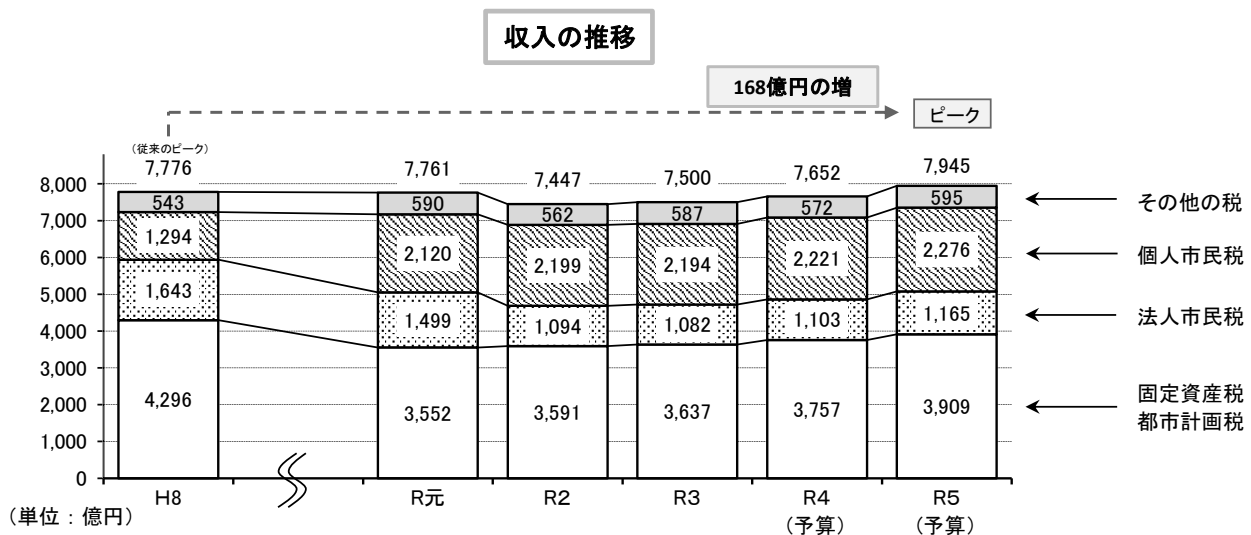
● 当初予算額 794,469百万円（対前年度比 +29,241百万円 +3.8%）

市税収入は、土地の負担調整措置や家屋の新增築などにより固定資産税・都市計画税の増収が見込まれることなどから、2年連続の増となる794,469百万円を計上した。

（単位：百万円、%）

区分	5年度当初	4年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	794,469	765,228	29,241	3.8	・2年連続の増
市民税	344,055	332,379	11,676	3.5	
個人市民税	227,554	222,079	5,474	2.5	・一人当たり税額の増 など
法人市民税	116,501	110,300	6,201	5.6	・企業収益の増 など
固定資産税 都市計画税	390,909	375,676	15,233	4.1	・土地の負担調整措置による増 ・家屋の新增築による増 など
その他の税	59,505	57,173	2,333	4.1	・事業所税の増 など

● 市税収入の状況など（令和3年度までは決算）



収納率の推移

R2	R3	R4 (予算)	R5 (予算)
97.3%	98.6%	98.5%	98.7%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

項目	現行	改定後	5年度増収額 〔平年度化〕	概要										
<<一般会計>> 学校給食費 (令和5年4月から)	令和5年度より全員全額無償を本格実施 (給食費の増 (日額) 小学校 低学年 247円 中学年 250円 高学年 253円 中学校 320円)	⇒ 262円 ⇒ 265円 ⇒ 268円 ⇒ 335円	△6,858百万円 [△6,858百万円]	令和2年度から4年度まで新型コロナウイルス感染症対策として行ってきた給食費の全員全額無償について、令和5年度より本格実施とします。 なお、今般の食材費の高騰を踏まえ、給食献立の多様性や質の維持向上を図るため、給食費を改定します。										
<<一般会計>> 霊園使用料 (令和5年4月から)	南霊園使用料 (1霊地あたり) 64,000円	⇒ 820,000円	15百万円 [15百万円]	南霊園の昭和54年以来の新規使用者募集を行うにあたり、他霊園との均衡を図るため、現行近隣相続税路線価等を勘案し、使用料及び管理料を改定します。										
<<一般会計>> 霊園管理料 (令和5年4月から)	南霊園管理料 (1霊地あたり) 900円	⇒ 1,500円	0.2百万円 [0.2百万円]											
<<国民健康保険事業会計>> 国民健康保険料 (令和5年4月から)	一人当たり平均保険料 (年額) 146,109円 改定率 10.3% 【内訳】医療分+支援金分 113,918円 介護分 32,191円	⇒ 161,159円 125,626円 ⇒ 35,533円	7,339百万円 [7,339百万円]	平成30年度からの国保の都道府県単位化により、令和6年度までに「府内統一保険料率」となるよう改定していきます。 令和5年度の一人当たり平均保険料については、医療給付費などの自然増を反映するものの、引き続き、令和元年度より実施している激変緩和措置を講じます。										
	賦課割合 <table border="0"> <tr> <td></td> <td> <table border="0"> <tr> <td>〔医療分 支援金分〕</td> <td>〔介護分〕</td> </tr> <tr> <td>所得割 46% → 45%</td> <td>46% → 45%</td> </tr> <tr> <td>均等割 32% → 33%</td> <td>52% → 55%</td> </tr> <tr> <td>平等割 22% → 22%</td> <td>2% → -</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<table border="0"> <tr> <td>〔医療分 支援金分〕</td> <td>〔介護分〕</td> </tr> <tr> <td>所得割 46% → 45%</td> <td>46% → 45%</td> </tr> <tr> <td>均等割 32% → 33%</td> <td>52% → 55%</td> </tr> <tr> <td>平等割 22% → 22%</td> <td>2% → -</td> </tr> </table>	〔医療分 支援金分〕	〔介護分〕	所得割 46% → 45%	46% → 45%	均等割 32% → 33%	52% → 55%	平等割 22% → 22%	2% → -			
	<table border="0"> <tr> <td>〔医療分 支援金分〕</td> <td>〔介護分〕</td> </tr> <tr> <td>所得割 46% → 45%</td> <td>46% → 45%</td> </tr> <tr> <td>均等割 32% → 33%</td> <td>52% → 55%</td> </tr> <tr> <td>平等割 22% → 22%</td> <td>2% → -</td> </tr> </table>	〔医療分 支援金分〕	〔介護分〕	所得割 46% → 45%	46% → 45%	均等割 32% → 33%	52% → 55%	平等割 22% → 22%	2% → -					
〔医療分 支援金分〕	〔介護分〕													
所得割 46% → 45%	46% → 45%													
均等割 32% → 33%	52% → 55%													
平等割 22% → 22%	2% → -													
	賦課限度額 医療分 63万円 → 65万円 支援金分 19万円 → 20万円 介護分 17万円 → (据置)													

(参考①) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費 一覧表

(単位：百万円)

	歳 出	特定財源			所要税等 (本市負担)
		国庫 支出金	府支出金	その他	
①感染防止の取組	49,115	19,964	18,873	275	10,004
健康 新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,366	8,366	0	0	0
健康 PCR検査体制の継続	7,942	3,898	0	0	4,043
健康 新型コロナ受診相談センターの運営	6,975	0	6,975	0	0
各所属 学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	6,680	822	4,931	0	927
健康 新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	6,064	4,522	0	0	1,542
健康 保健所等における健康観察体制の強化など	5,970	2,052	1,845	0	2,073
健康 新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	5,104	0	5,104	0	0
教育 小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	540	158	0	0	382
経戦 スポーツ施設における空調設備改修	440	0	0	270	170
各所属 その他 (学校教育ICT活用事業、救急活動用資器材の購入 など)	1,036	146	19	5	866
②生活に困っている方への支援	416	48	231	0	136
福祉 生活困窮者自立支援事業の体制強化	206	10	144	0	52
福祉 生活保護相談窓口の体制強化	88	0	66	0	22
各所属 その他	122	38	21	0	62
③社会経済活動の回復に向けた取組	344	10	0	0	334
経戦 大阪文化芸術創出事業	150	0	0	0	150
経戦 小規模事業者の事業継続に向けた販路拡大等サポート事業	70	10	0	0	60
経戦 その他	124	0	0	0	124
④その他	2,544	50	0	0	2,494
各所属 市民利用施設等における減収に対する補填	1,993	50	0	0	1,943
各所属 市民利用施設(指定管理者制度導入施設)における電気代等物価高騰影響に対する支援	551	0	0	0	551
合 計	52,419	20,072	19,105	275	12,967

(参考②)一般会計当初予算規模等の推移(10年間)

(単位;百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※2)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※2)
26 (※1)	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	2,811,485	2,134,663	4,057,537	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	3,995,751	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	(※3) 2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※4) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,358,752	1,492,572	3,539,819	3,087,145
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,321,831	1,487,738	3,462,671	3,098,272
5	1,908,838	794,469	289,790	658,611 (268,660)	187,459	2,257,969	1,480,602	3,527,782	3,054,211

※1 平成26年度予算は、当初+5月補正

※2 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和3年度までは決算額、令和4・5年度は見込額を記載している

※3 平成27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※4 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考③) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		5年度予算(百万円)
歳入	入湯税	217
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	913

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	61			45		16
消防施設等整備事業	811		50	754		7
観光振興事業	1,640	112		317	320	891
合計	2,512	112	50	1,116	320	913

		5年度予算(百万円)
歳入	事業所税	28,982
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	101,336

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	94,864	31,464	159	37,151	787	25,303
公園、緑地等整備事業	14,570	337	156	6,081	188	7,808
下水道等整備事業	24,787			45	485	24,257
河川等整備事業	4,802	721		1,930	67	2,084
学校、図書館等整備事業	41,660	2,952		10,748	3,530	24,430
病院、保育所等整備事業	17,143	2,858	2,345	4,337	4,059	3,545
公害防止に関する事業	1,076	347			122	607
防災に関する事業	17,636	2,960	120	8,993	1,335	4,228
市街地開発事業等	14,825	919		1,291	4,988	7,627
事業所税の徴収に要する経費※	1,449					1,449
合計	232,811	42,559	2,780	70,576	15,561	101,336

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		5年度予算(百万円)
歳入	都市計画税	65,624
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	67,352

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	135,308	29,029	314	34,073	4,778	67,114
土地区画整理事業	3,472	919		1,142	1,174	237
合計	138,780	29,948	314	35,215	5,952	67,352

		5年度予算(百万円)
歳入	森林環境譲与税	311
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	311

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	343				32	311
合計	343				32	311

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和5年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は376億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		5年度予算(百万円)
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	37,638
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	324,726

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	273,568	201,327	221		3,204	68,815
	児童福祉事業	170,577	78,918	27,322	629	5,878	57,831
	老人福祉事業	19,968	480	7,289	1,177	1,853	9,169
	障害者福祉事業	192,442	90,310	42,250	394	841	58,647
	母子福祉事業	15,925	4,774	1,043		65	10,042
	その他	281					281
社会保険	介護保険事業	48,840	2,984	1,492		4	44,361
	国民健康保険事業	33,839	4,199	14,823			14,818
	後期高齢者医療事業	40,211		6,493		1,797	31,921
保健衛生	予防接種事業	16,710	8,364	237			8,109
	児童保健事業	3,901	214	9		1	3,678
	保健医療事業	12,117	4,951	133	7	57	6,969
	健康増進事業	2,266	46	1		25	2,195
	感染症予防事業	32,672	10,853	13,925		3	7,890
合計	863,317	407,419	115,237	2,207	13,727	324,726	

2025年(令和7年)1月の市内全域路上喫煙禁止に向け、望まない受動喫煙を未然に防止し、喫煙者と非喫煙者が共存できる分煙環境の整備をはじめとする喫煙対策関連事業を行います。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用します。

令和5年度における市たばこ税は281億円と見込んでおり、そのうち11億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当します。

		5年度予算(百万円)
歳入	市たばこ税	28,109
歳出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	1,094

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
喫煙所整備事業	1,016					1,016
健康づくり対策事業	93	15				78
合計	1,109	15				1,094

【参考】設置予定数(令和5・6年度)

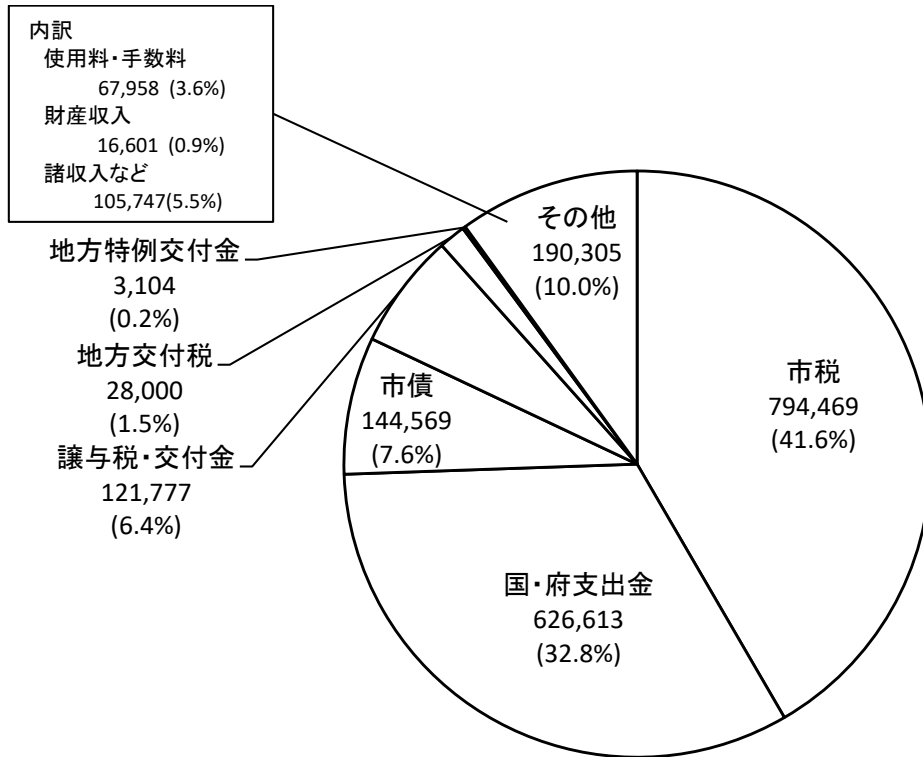
新設 : 120箇所

民間施設改修 : 20箇所

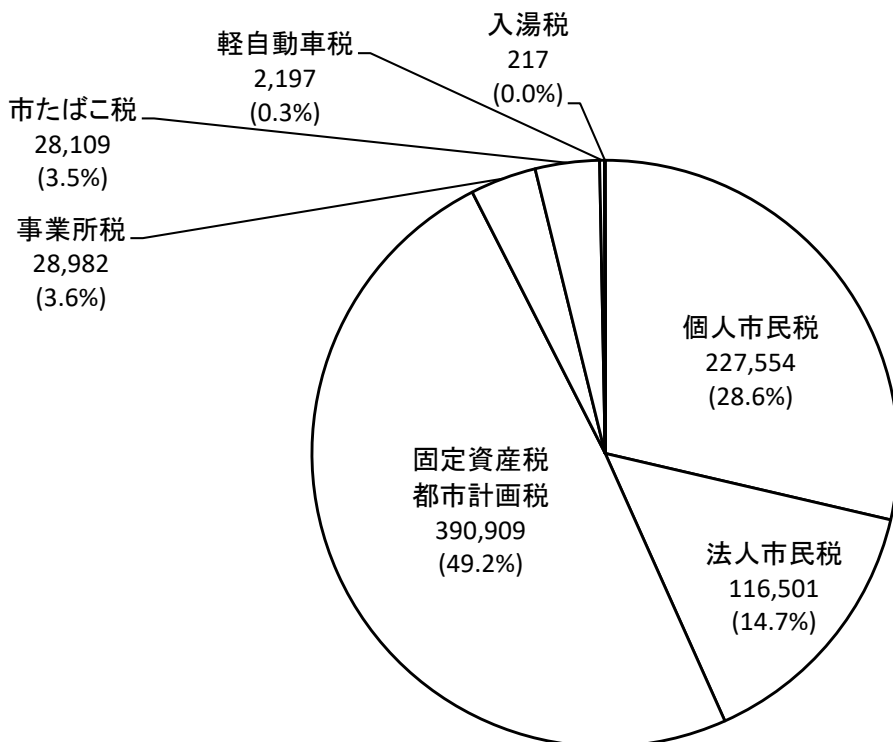
(参考④) 一般会計予算の構成割合

単位: 百万円(構成比%)

歳入予算 1,908,838百万円

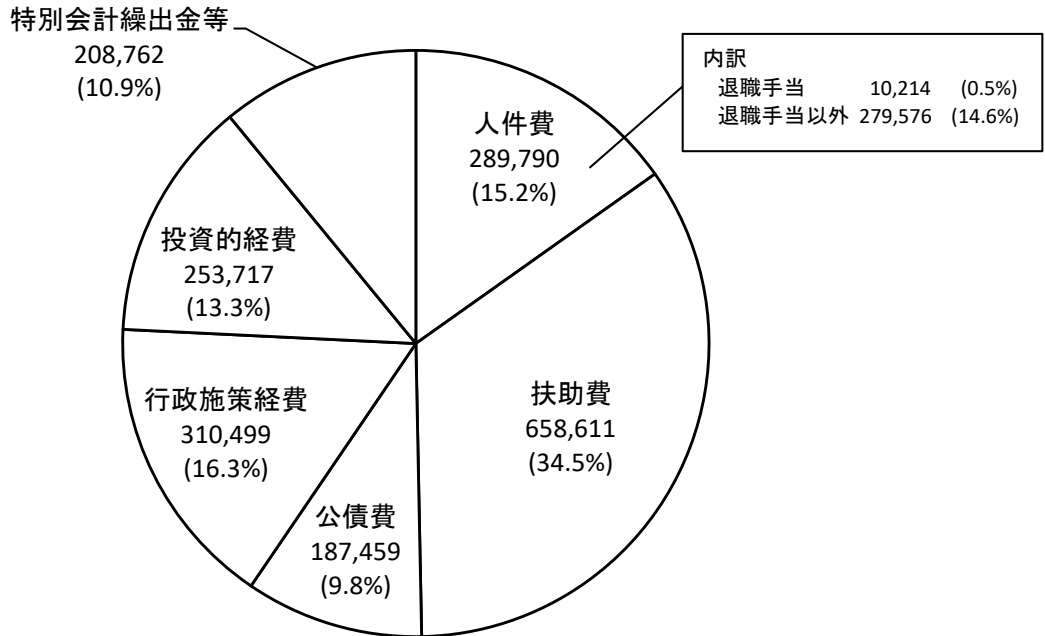


<市税(794,469百万円)の内訳>



歳出予算 1,908,838百万円

<性質別>



<目的別>

